

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 タイテック

コード番号 6893 URL <http://www.tietech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 拓伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 水野 雅裕

TEL 052-824-7373

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	27,614	—	357	—	343	—	△246	—
20年3月期第3四半期	24,359	0.3	695	22.0	774	14.6	361	△27.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△25.94	—
20年3月期第3四半期	36.45	33.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	27,220	9,799	28.5	852.90
20年3月期	27,433	10,049	31.0	869.28

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,755百万円 20年3月期 8,511百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	9.1	240	△75.6	240	△78.2	△490	—	△53.89

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 10,055,117株 20年3月期 10,055,117株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 962,528株 20年3月期 264,208株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 9,488,843株 20年3月期第3四半期 9,918,849株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月24日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年1月27日公表の「平成21年3月期通期業績予想の修正、配当予想の修正、並びに取締役報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な実体経済の急激な減速や消費の冷え込み、設備投資意欲の後退に伴い、需要減少による生産調整・雇用情勢等、経済環境はかつて無い厳しい状況となっております。

このような状況下、当社企業グループにおきましても、特に電子機器関連事業においては、11月に入った直後から主要取引先自体の受注減による発注手控えや停止、納期延期要請等が相次ぎ発生するなど、各社からの生産調整を余儀なくされ、開発投資の凍結も影響し、売上が加速度的に不振となっており、カバーを目論んだマーケティング営業活動も、ターゲットとしたオフィスセキュリティ市場や生産設備市場自体の投資意欲が低下し、景気減速の影響をまともに受けた状態となっております。

利益面は、売上高の減少のほか、主要取引先からの価格値下げ要請も強まり、また、自社開発や客先開発に係る追加原価も発生しており、極めて厳しい収益環境の中、生産の内製化や経費削減に鋭意努力するも到底補うに至りませんでした。

一方で、光学機器関連事業につきましては、特に国内外初等教育市場における書画カメラ活用への積極的なマーケティングならびに販売活動を推進し、また、サンヨーオーエグループによる販売活動が国内売上高の伸長に貢献しており、売上高・利益面とも堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高27,614百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益357百万円（前年同期比48.6%減）、経常利益343百万円（前年同期比55.6%減）、四半期純損失246百万円（前年同期は四半期純利益361百万円）となりました。

なお、四半期純損失には、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う、たな卸資産評価損の計上ならびに子会社株式一部売却に伴う法人税等調整額が影響を及ぼしております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子機器関連事業

電子機器関連事業は、当社においては、売上・利益ともに上記と同様の原因により加速度的に不振となり、前年同期比減少しました。

なお、今後の成長に向けた推進は崩さず、主軸と捉えているオフィスセキュリティ市場や生産設備市場に対するマーケティング営業活動は引き続き強化しているほか、一部受託開発型から自社開発型に軸足を移すべく、戦略製品の開発を推し進めております。

子会社では、㈱グラフィンは、主力製品の画像入出力ボードの販売が一部主要取引先からの生産調整依頼があるも引き続き堅調な結果となり、売上高・営業利益ともに前年同期比増加しましたが、㈱中日電子は、今期初より主要取引先からの受注案件が低迷し、また、当社同様に戦略製品の開発先行投資も発生しており、経費削減もまだ功を奏せず、売上高・営業利益ともに前年同期比減少しました。

この結果、電子機器関連事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は14,197百万円（前年同期比12.4%減）となりました。また、231百万円の営業損失（前年同期は営業利益256百万円）となりました。

② 光学機器関連事業

光学機器関連事業は、特に国内外初等教育市場における書画カメラ活用への積極的なマーケティングならびに販売活動を推進し、米国での需要拡大には昨年末に新設したタイ組立工場での本格稼働で対応いたしました。また、資本参加したサンヨーオーエグループによる販売活動が国内売上高の伸長に貢献いたしました。

この結果、光学機器関連事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は13,969百万円（前年同期比57.1%増）と大幅に増加いたしました。また、営業利益は633百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」は、当第3四半期連結累計期間の売上高が26,600百万円となり、営業利益は171百万円となりました。

「日本」以外の所在地につきましては、光学機器関連事業のみが海外事業を展開しており、「北米」は、米国初等教育市場において書画カメラの売上が好調を持続しており、売上高6,067百万円、営業利益344百万円となりました。また、「欧州」も売上高508百万円、営業利益37百万円となりました。さらに、「アジア」は、タイの生産工場が順調に稼働し、売上高1,726百万円、営業利益84百万円となりました。

（注）「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同四半期増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、たな卸資産が増加したものの、売上債権の減少などにより、総資産は前連結会計年度末に比べ213百万円減少して27,220百万円となりました。総負債は、仕入債務の増加などにより前連結会計年度末に比べて36百万円増加して17,420百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金が減少したほか、自己株式の増加、為替換算調整勘定の減少、少数株主持分の増加などの要因により、前連結会計年度末に比べ249百万円減少して9,799百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5%減少して28.5%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金は1,167百万円となり、投資活動においても39百万円の資金を得、財務活動において借入金の返済や自己株式の取得などにより850百万円を支出したことから、前連結会計年度末に比べ202百万円増加して、2,977百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果、得られた資金は1,167百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失により186百万円の支出となったほか、たな卸資産の増加額が1,227百万円となったものの、売上債権の減少額が1,652百万円、仕入債務の増加額が804百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果、得られた資金は39百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により351百万円を支出したものの、子会社の増資による増加額が439百万円となったことなどを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果、支出した資金は850百万円となりました。これは主に、借入金が402百万円減少したほか、自己株式の取得に258百万円を支出したことなどを反映したものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

下期に入り需要の不透明感が増し、主要取引先各社の在庫調整が本格化してきており、既往受注分の納期延期や減額要請等が相次ぎ、11月以降急速に受注額が落ち込み、先行き更に悪化が懸念される事態に直面しております。引き続きグループ一丸となって売上の拡大や収益力アップに向け努力する所存ではありますが、通期の見通しにつきましては、売上高及び利益面で平成20年10月24日に公表いたしました業績予想を大幅に下回る見込みとなりました。

これらの状況を踏まえ、平成21年1月27日に「平成21年3月期通期業績予想の修正、配当予想の修正、並びに取締役報酬の減額に関するお知らせ」を公表し、平成21年3月期の連結業績予想数値を修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高算定方法

当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して、当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高の算定を行っております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 税金費用の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（又は純損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（又は純損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が109,653千円減少し、税金等調整前四半期純損失は405,910千円増加しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益が11,978千円増加し、税金等調整前四半期純損失は11,978千円減少しております。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間末のリース資産が有形固定資産「その他」に63,156千円、無形固定資産に4,872千円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,170,558	3,030,232
受取手形及び売掛金	6,314,670	8,033,858
商品及び製品	2,550,640	1,760,358
仕掛品	2,171,595	2,093,299
原材料及び貯蔵品	2,284,618	2,080,871
その他	1,553,608	1,261,229
貸倒引当金	△25,260	△32,860
流動資産合計	18,020,431	18,226,989
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,437,091	4,456,635
その他(純額)	3,294,465	3,563,529
有形固定資産合計	7,731,556	8,020,164
無形固定資産	250,278	250,248
投資その他の資産		
その他	1,228,266	948,452
貸倒引当金	△10,350	△12,232
投資その他の資産合計	1,217,916	936,219
固定資産合計	9,199,750	9,206,633
資産合計	27,220,182	27,433,622
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,793,224	6,191,114
短期借入金	4,997,646	5,384,690
未払法人税等	151,437	141,827
役員賞与引当金	13,685	22,820
リコール損失引当金	38,934	24,397
その他	1,371,255	1,302,838
流動負債合計	13,366,182	13,067,687
固定負債		
長期借入金	1,642,767	1,683,322
退職給付引当金	2,073,509	2,216,742
役員退職慰労引当金	66,992	105,007
負ののれん	161,239	252,650
その他	110,045	58,883
固定負債合計	4,054,554	4,316,606
負債合計	17,420,736	17,384,293

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,250,844	2,250,844
資本剰余金	2,447,767	2,447,767
利益剰余金	3,555,271	3,942,617
自己株式	△406,322	△148,140
株主資本合計	7,847,560	8,493,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,924	△16,462
繰延ヘッジ損益	35,613	2,707
為替換算調整勘定	△123,183	31,739
評価・換算差額等合計	△92,494	17,984
少数株主持分	2,044,378	1,538,256
純資産合計	9,799,445	10,049,329
負債純資産合計	27,220,182	27,433,622

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	27,614,667
売上原価	22,661,378
売上総利益	4,953,288
販売費及び一般管理費	4,595,984
営業利益	357,304
営業外収益	
受取利息	15,426
受取配当金	3,043
負ののれん償却額	91,411
その他	34,723
営業外収益合計	144,604
営業外費用	
支払利息	71,845
為替差損	64,697
その他	21,530
営業外費用合計	158,073
経常利益	343,834
特別利益	
固定資産売却益	587
貸倒引当金戻入額	4,169
その他	0
特別利益合計	4,756
特別損失	
固定資産除却損	15,799
投資有価証券評価損	83,405
持分変動損失	42,388
たな卸資産評価損	389,051
その他	4,225
特別損失合計	534,870
税金等調整前四半期純損失(△)	△186,278
法人税等	△55,209
少数株主利益	115,024
四半期純損失(△)	△246,093

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△186,278
減価償却費	592,922
負ののれん償却額	△91,411
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,135
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△143,232
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,667
受取利息及び受取配当金	△18,469
支払利息	71,845
投資有価証券売却損益(△は益)	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	83,405
有形固定資産売却損益(△は益)	△587
有形固定資産除却損	15,799
持分変動損益(△は益)	42,388
売上債権の増減額(△は増加)	1,652,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,227,420
仕入債務の増減額(△は減少)	804,962
その他	△14,199
小計	1,526,607
利息及び配当金の受取額	18,469
利息の支払額	△74,461
法人税等の支払額	△302,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△351,375
有形固定資産の売却による収入	707
無形固定資産の取得による支出	△76,740
投資有価証券の取得による支出	△51,426
投資有価証券の売却による収入	209
子会社の増資	439,656
貸付金の回収による収入	676
定期預金の預入による支出	△166,058
定期預金の払戻による収入	225,000
その他	18,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△312,100
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△790,299
社債の償還による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△258,181
配当金の支払額	△147,059
その他	△32,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202,418
現金及び現金同等物の期首残高	2,775,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,977,650

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,796,820	13,817,846	27,614,667	—	27,614,667
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	401,051	152,043	553,095	(553,095)	—
計	14,197,872	13,969,889	28,167,762	(553,095)	27,614,667
営業利益又は営業損失（△）	△231,317	633,439	402,122	(44,818)	357,304

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,046,252	6,060,289	508,125	—	27,614,667	—	27,614,667
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,554,137	7,104	—	1,726,574	7,287,816	(7,287,816)	—
計	26,600,389	6,067,393	508,125	1,726,574	34,902,483	(7,287,816)	27,614,667
営業利益	171,862	344,623	37,652	84,144	638,282	(280,978)	357,304

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	6,602,670	951,195	181,556	7,735,422
II 連結売上高（千円）	—	—	—	27,614,667
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.9	3.4	0.7	28.0

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社が、平成20年8月4日に固定価格取引による自己株式の取得500,000株について取締役会決議を行い、8月5日に以下の取引をしたことにより、株主資本は188,838千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が406,322千円となっております。

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 484,200株 |
| 3. 取得価額 | 390円 |
| 4. 取得総額 | 188,838,000円 |
| 5. 取得日 | 平成20年8月5日 |
| 6. 取得の方法 | ㈱ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付け |

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	24,359,005
II 売上原価	19,892,747
売上総利益	4,466,258
III 販売費及び一般管理費	3,771,216
営業利益	695,041
IV 営業外収益	134,318
V 営業外費用	55,092
経常利益	774,268
VI 特別利益	3,837
VII 特別損失	29,344
税金等調整前四半期純利益	748,760
税金費用	298,909
少数株主利益	88,347
四半期純利益	361,503

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	748,760
2 減価償却費	488,080
3 負ののれん償却額	△82,036
4 役員賞与引当金の減少額	△18,860
5 退職給付引当金の減少額	△23,771
6 役員退職慰労引当金の減少額	△62,194
7 貸倒引当金の減少額	△3,262
8 受取利息及び受取配当金	△28,441
9 支払利息	48,852
10 有形固定資産除却損	7,838
11 持分変動損	21,505
12 売上債権の減少額	1,814,658
13 たな卸資産の増加額	△1,371,106
14 仕入債務の増加額	504,503
15 その他	△332,268
小計	1,712,259
16 利息及び配当金の受取額	28,441
17 利息の支払額	△48,631
18 法人税等の支払額	△406,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285,137
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△770,642
2 無形固定資産の取得による支出	△73,801
3 投資有価証券の取得による支出	△3,495
4 子会社株式の追加取得による支出	△341,393
5 子会社の増資による収入	22,113
6 定期預金の預入による支出	△155,000
7 定期預金の払戻による収入	155,000
8 その他	5,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,161,351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	790,000
2 長期借入れによる収入	1,000,000
3 長期借入金の返済による支出	△660,634
4 社債の償還による支出	△570,000
5 自己株式の取得による支出	△104,644
6 配当金の支払額	△149,921
7 その他	△28,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,986
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,061
V 現金及び現金同等物の増加額	397,711
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,112,042
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,509,753

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,491,440	8,867,565	24,359,005	—	24,359,005
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	724,476	27,589	752,065	(752,065)	—
計	16,215,916	8,895,154	25,111,071	(752,065)	24,359,005
営業費用	15,959,688	8,415,069	24,374,758	(710,794)	23,663,964
営業利益	256,227	480,085	736,313	(41,271)	695,041